

備前市施策評価シート

施策名 (小項目)	住宅	コード	作成者	役職	都市整備課長
		01-01-05		氏名	平田惣己治
			電話	64-1833	
			このシート作成に要した時間	3.0 時間	

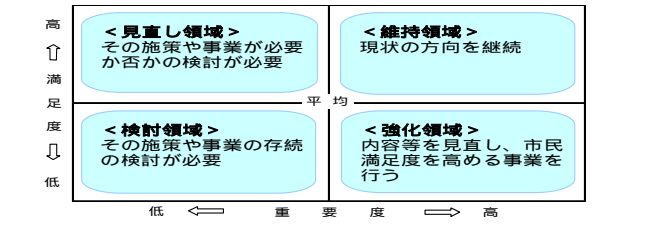
この施策の アピール ポイント	公営住宅及び分譲宅地造成により低廉で快適な住居・宅地を供給している。
-----------------------	------------------------------------

この施策の 平成24年度の 施政方針	「市営住宅等については、引続き「市営住宅等長寿命化計画」に基づき、必要な修繕、改修を行ってまいります。一般住宅については、東南海・南海地震などの大地震による倒壊から市民の生命と財産を守るため、耐震診断や耐震改修に対する補助を行い、耐震性の向上促進を図ってまいります。また、定住化促進としては、市が所有する住宅用地のPRを広域的に行い、販売区画数の増加を目指すほか、ホームページによる空き家情報の提供（空き家情報バンク）や移住定住希望者を対象とした相談会を実施してまいります。」
--------------------------	--

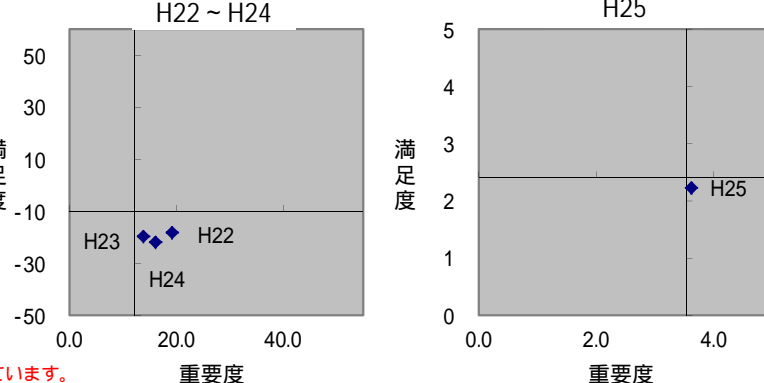
< 備前市総合計画の内容から記載する >

政策の体系	基本目標（大項目）	安全で快適に暮らせるまちづくり
	基本施策（中項目）	生活しやすいまちづくり
対象と目的 (誰のために、何のために)	住宅に困窮する低所得者に対し、低廉な家賃で住宅を供給し市民生活の安定と市民福祉の増進に寄与する。また、少子高齢化、ライフスタイルの多様化などによる、市民、今後備前市に住みたい人たちの住宅需要に対応しつつ、定住化の促進を図るとともに、安全安心の観点から、市民の持ち家住宅の耐震化を促進する。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	世帯数や住宅数は増加しているものの人口は減少し続けており、人口の流出防止を図るため安価な宅地の供給に努め定住化を強力に推進する必要がある。市営住宅については、全体的に入居競争率が高く、入居の要望に対し十分な対応ができていない状況。また、備前地域、吉永地域では各団地とも建築年次が古く老朽化が著しい状況にあり、建替えに当たっては、社会経済情勢の変化に対応し、障害者や高齢者に配慮したバリアフリー化を考慮するとともに、市民が安全で安心して暮らせる地域社会の実現に努める必要がある。また、今後発生が予想される東南海・南海地震などによる建築物の損壊を未然に防ぐとともに、市民の生命と財産を守るため、既存建築物の耐震化を計画的かつ総合的に促進していく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> 住環境の整備を図りながら、規模にこだわらない開発による住宅供給を促進する。 事業所に対し、空き地の利用促進、空き社宅の活用を要請する一方で、道路など生活基盤を整備し定住化の促進を図る。 市営住宅については、公営住宅長寿命化計画を策定し、これに基づき改修や建替え、集約を行ない良質な住環境の整備に努める。 	

調査年度	H22	H23	H24	H25
重要度 (%)	19.2	13.8	16.1	3.6
満足度 (%)	- 18.1	- 19.6	- 21.8	2.2



横軸に重要度、縦軸に満足度を取り、それぞれの平均値を交点としてグラフ化しています。



H25から数値の採取方法を変更したため、別グラフで表示しています。

調査結果に対するコメント、市民の反応等	市営住宅に対するニーズは高いが、充足されているとはいえない。また市営住宅は老朽化が著しく、修繕等対応が追いついていない状況。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標（基本目標・基本施策・施策意図から設定）

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績			評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H22	H23	H24			H25	H28
成果指標 住宅耐震化率	目標	%	60.0	60.0	60.0	耐震性有住宅数 / 住宅数 耐震改修促進計画の目標値（H27で90%）を目標として 実績値は国の統計調査（5年に1回）による	H25	70.0
	実績	%	49.0	49.0	49.0		H28	90.0
	達成率	%	81.7	81.7	81.7		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 市営住宅応募率	目標	%	100.0	80.0	95.0	H24年度応募者数（19人）/ 募集戸数（29戸）	H25	95.0
	実績	%	35.7	92.3	65.5		H28	100.0
	達成率	%	35.7	115.4	68.9		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標 宅地累積売却割合	目標	区画	86	90	90	売却済み区画数(92)/総区画数(105)	H25	95
	実績	区画	87	89	92		H28	101
	達成率	%	101.2	98.9	102.2		-	-
	ベンチマーク						-	-
参考指標	目標						H25	
	実績						H28	
	達成率	%					-	-
	ベンチマーク						-	-

目標達成に必要な新規事業（裏面 施策構成事務事業以外の事業）及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
民間企業	遊休地、空き社宅、住宅開発及び宅地造成団地などの情報交換	官民の役割分担に基づき、同種事業の重複防止やお互いの不足する部分を補完し合うことにより、計画的、効率的な住宅・宅地供給に結びつけることが出来る。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い				
		判断理由（なぜ、そのランクと評価したのか）				
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか？	3	住宅耐震化率は国の方針及び県・市が定めた耐震改修促進計画に基づく指標であり妥当。市営住宅応募率、宅地累積売却割合は住宅整備の需要と供給の状況を顕す指標であり妥当。				
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か？	3	概ね適当				
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは？	3	宅地売却割合については、少しずつながら着実に売却が出来ている。今後も完売を目指し努力したい。また耐震化については補助制度の拡充により向上を図っていきたい。				
進行年度(H25年度)の取組内容 (課題解決状況)		公営住宅長寿命化計画に基づき修繕を実施している。住宅用地は広報・広告などを活用し販売促進に努めている。				
翌年度(H26年度)の取組目標		引続き公営住宅の計画的修繕、住宅分譲地の販売、耐震化の促進により安全安心で良好な住環境の整備に努めるとともに、定住化促進のための住宅政策について方策を検討していく。				
二次評価者コメント		公営住宅長寿命化計画に基づく改築・集約を進め、困窮する市民の要望にこたえてください。住宅用地の売却については、再度売却方法を検証のうえ、積極的な売却促進に努めてください。				基本施策への 貢献度 3 中立
役職	産業部長					
氏名	高橋 昌弘					

